

# ベトナム工業化戦略について

2013年4月

ベトナム工業化戦略作業部会



# ベトナム工業化戦略の背景, 目的, 狙い



## 背景:

- ベトナム社会経済開発10カ年戦略では、「2020年までに工業国化を達成する。」という目標が掲げられている。しかし、現状は、ベトナムの鉱工業生産の中では食品が、輸出の中でも一次産品や繊維等の軽工業品が上位を占める。
- 2015年又は2018年にはAFTA, ACFTAの完全実施を迎え、サプライチェーンがASEANや中国等を含め広域化する。
- このまま労働集約型産業中心に経済成長が進み、労働費が上昇すれば、安い労働力を求めて企業が他国へ流出するため、産業の発展が停滞するおそれ。残された時間は限られている。

## 目的:

- 日本及びベトナムは、これまでの二国間産業協力を更に発展させ、相互協力の下、選択と集中及び産官学連携の下述の原則にのっとり、具体的な計画を策定、実施する。
  - (1) 2020年までのベトナム工業化に向けた戦略産業案の策定(産業を選択・集中的に創設・強化する方針)
  - (2) 行動計画(アクションプラン)の策定(2013年9月)
  - (3) ベトナム政府・首相又は副首相の決定を得た上、工業化に向けた政策の実装

## 我が国としての狙い:

- 我が国は、ベトナムにとって、最大の二国間ODAの供与国であり、最大の対越投資の実施国。ベトナムが今後とも順調に発展を遂げれば、我が国にとってのビジネス機会も増加し、我が国にとってもメリットとなる(戦略的パートナー)。
- 経済統合の進展に伴い、企業によっては、ベトナムの将来の方向性が不透明であると見る向きもあるところ、日越の産官学が一体となり、下記方向性での産業政策立案を目指す。
  - (1) ベトナム産業政策の立案・実施に関与することにより、ベトナムにとって潜在力のある分野に、日系企業がより投資しやすい投資環境の実現を目指す。
  - (2) 国営企業を中心に、ベトナム企業が、株や土地への投機に流れがちであるのに対し、ベトナムにとって潜在力のある分野に、ベトナム企業がより投資しやすい投資環境の実現を目指す(「裾野産業」の「産業政策」としての捉え直し。)

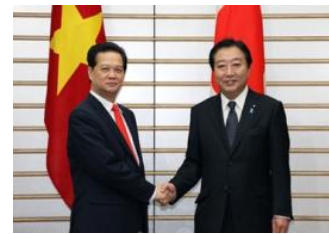


# ベトナム工業化戦略の位置付け



## 日越共同首脳声明(2011年10月グエン・タン・ズン首相及び野田佳彦総理により署名):

- ベトナム側は、2020年に向けた工業化戦略・行動の策定と実施に係る日本の協力及び支援を高く評価した。グエン・タン・ズン首相は、上記協力のため、ベトナム副首相を議長とするハイレベル委員会を設立することを確認した。



## ベトナム工業化戦略ハイレベル委員会(首相決定第1075/QD-TTg, 2012年8月13日):

- 2012年8月13日、ホアン・チュン・ハイ副首相を委員長、ブイ・クアン・ヴィン計画投資大臣を副委員長とする「日越協力枠組みにおける2020年までのベトナム工業化戦略指導委員会」が設置。
- 2012年8月14日、枝野幸男経済産業大臣(当時)出席の下、第1回ハイレベル委員会が開催。「農水産品加工」、「農業機械」、「電子」、「造船」、「環境・省エネ」の5業種を戦略分野とすることについて実質合意。
- 2013年1月7日、第2回ハイレベル会合が実施。下記事項について指示が発出された。(首相府第16/TB-VPCP, 2013年1月14日)
  - ー本件タイトルを「日越協力の枠組みにおける2030年のビジョン及び2020年に向けたベトナム工業化戦略」に修正。
  - ー戦略業種へ「自動車及び自動車部品」を追加。
  - ー6業種のアクションプランを2013年第3四半期(9月末)までにハイレベル委員会に提出。



## ベトナム工業化戦略作業部会:

- 上述の首相決定により、ハイレベル委員会の作業グループとして位置付けられた。
- 実質的には、政策研究宇内学院大学大野健一教授(日本側)及びベトナム計画投資省中央経済管理研究所長レ・スアン・バー所長(ベトナム側)を共同議長として、2011年9月より、原則として毎月、会合を開催中(実質的には、上記決定等より前から議論を始め、2013年4月時点まで、計17回の日越会合を実施済。)



# ベトナム工業化戦略の推進体制



- 日越共同首脳声明及び首相決定を受け、下記の体制が確立済み。
- 戦略業種を絞り込む「工業化戦略文書」と、この戦略に基づいて具体的な行動計画を企画・立案する「工業化戦略アクションプラン」の2階建て構造で検討を推進中。

## 日越協力の枠組みにおける2030年のヴィジョン及び2020年に向けたベトナム工業化戦略指導委員会 (工業化戦略ハイレベル委員会)

(首相決定第1075/QD-TTg, 2012年8月13日, 2013年1月一部修正)

委員長: ホアン・チュン・ハイ副首相

副委員長: ブイ・クアン・ヴィン計画投資大臣

委員: ヴー・ドゥック・ダム政府官房長官, ファム・ビン・ミン外務大臣,  
 ヴー・フイ・ホアン商工大臣, ヴォン・ディン・フエ財政大臣(当時),  
 カオ・ドゥック・ファット農業農村開発大臣, デイン・ラー・タン交通運輸大臣,  
 グエン・クアン科学技術大臣, グエン・バク・ソン情報通信大臣

顧問: 谷崎泰明・在ベトナム日本国全権特命大使, 岡田秀一・日本経済産業省経済産業審議官(当時)

過去2回の会合  
を実施済

## 工業化戦略作業部会

部会長: 中央管理経済研究所 レ・スアン・バー所長(越側議長)

政策研究大学院大学 大野健一教授(日側議長)

委員: 計画投資省, 関係省庁, 経済産業省, ベトナム経済研究所, 在ベトナム大使館,  
 JICAベトナム, JETROハノイ, JETROホーチミン, 他

事務局: 中央管理経済研究所, JICAベトナム

過去17回の会合  
を実施済



## 1. 過去の調査研究やマスタープランのレビューにより、計39の産業分野を日越双方でより提案・共有

(1)繊維・繊維製品, (2)履物, (3)電気・電子, (4)化学製品, (5)石油化学, (6)自動車, (7)自動二輪, (8)鉄鋼, (9)ガス, (10)ハイテク, (11)航空機, (12)衛星, (13)情報通信, (14)ソフトウェア, (15)バイオ, (16)バイオ燃料, (17)新素材, (18)自動装置, (19)裾野産業(機械, 電気電子情報, 自動車, 繊維, 皮革・靴, ハイテク), (20)機械電子, (21)環境, (22)水産業, (23)医薬品, (24)同期デバイス, (25)メカニクス, (26)プラント・重機, (27)農業機械, (28)冶金, (29)食品加工, (30)エネルギー, (31)建設資材, (32)プラスチック材料, (33)木製品, (34)電線・電気ケーブル, (35)発電, (36)インフラ, (37)機械部品, (38)エンジニアリング, (39)造船

## 2. 産業を絞り込むための基準について議論・合意

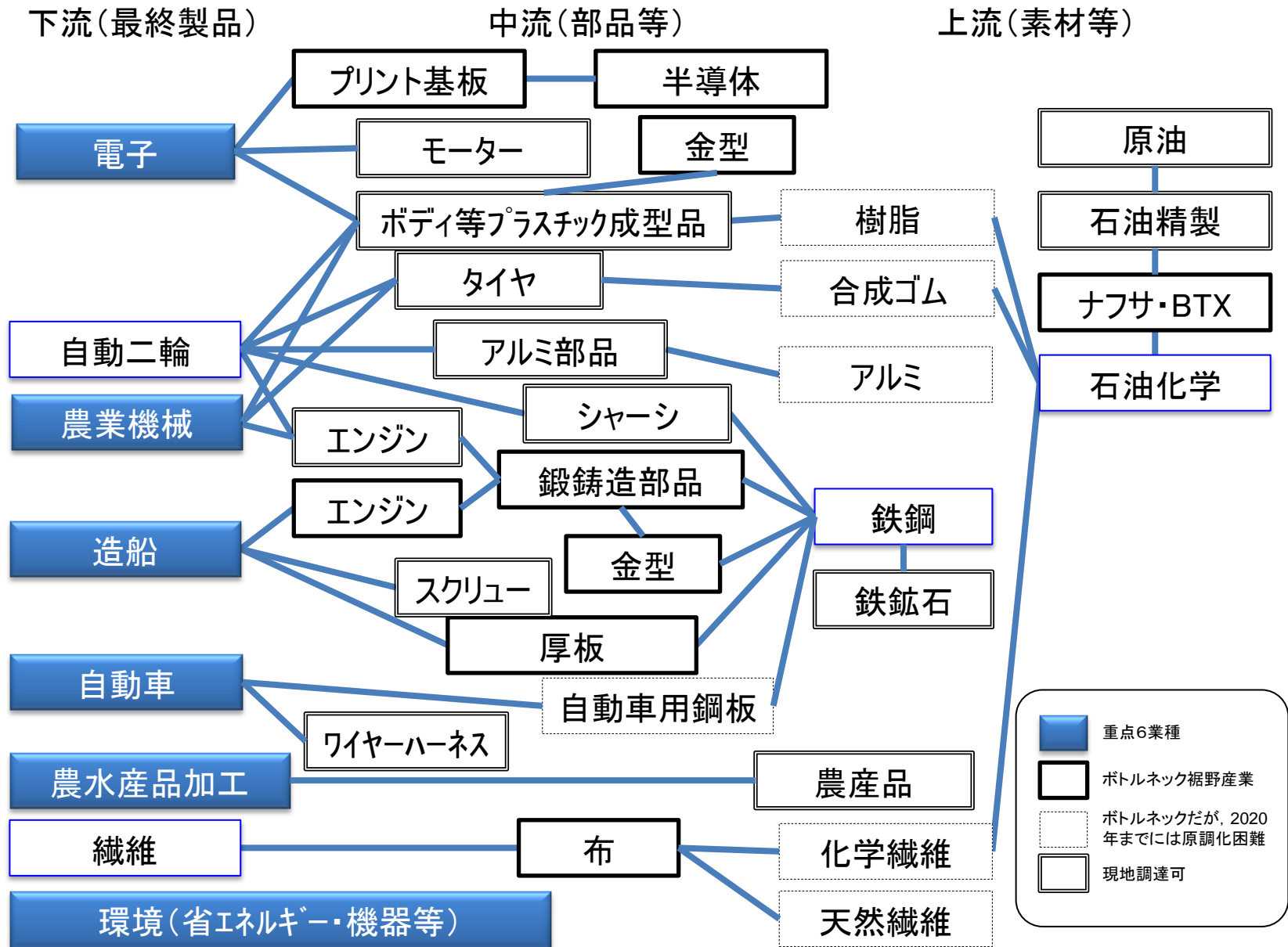
- (1)前提条件:企業の関心があること
- (2)主な基準:
  - a) 量的インパクトがあること(生産量や輸出の拡大などが期待できる)
  - b) 質的インパクトがあること(生産性向上, 技術移転, 産業構造高度化などが期待できる)
  - c) リンケージ強化が期待できること(国内クラスター強化や国際サプライチェーンとの関係強化などが期待できる)
- (3)必要条件・その他:環境保護や法令遵守を徹底すること, ベトナムの政策やドナーの支援と整合性を確保すること



# 「工業化戦略文書」～戦略産業6業種の選定(2)～



3. 産業ごとの取引関係を整理し、企業の関心と関係省庁(商工省, 財政省など)の意見を踏まえ、6業種を選定





## －戦略6業種選定のポイント－

### 農水産品加工産業：(量的インパクト・質的インパクト)

- ベトナム鉱工業生産品の中で、第1位を占めるのが食品及び飲料。主な輸出品は、水産品やコメなど農水産物。
- 豊富な農水産物に着目して、加工食品を製造、販売、輸出する企業も増加。国内主要産業である食品等について、更なる付加価値増加が期待できる。

### 農業機械産業：(質的インパクト)

- 農業機械を産業として捕らえても、量的インパクトは限られる。しかしながら、国民の約5割を占める農業人口に対し、農業機械の普及を促進することができれば、農家の生産性向上に資する。
- 農家の生産性が向上すれば、工業従事者の増加も期待できる。

### 電子産業：(量的インパクト・リンケージ効果)

- 最終組立型企业(下流)が多く進出。2011年、ベトナム輸出額第3位に携帯電話がランクイン。
- 資本集約型の中流企業も進出。下流と中流を繋ぐ企業進出を促せば、国内サプライチェーンが繋がり、国内付加価値増加が期待できる。

### 造船産業：(量的インパクト・リンケージ効果)

- 重要なシーレーンに面するとともに長い海岸線を有し、過去には世界第5位の造船受注を占めた実績あり。
- VINASHINの不良債権問題さえ解決されれば、国内生産に大きく貢献するとともに、上流の鉄鋼産業の発展にも貢献するインパクトを持つ。



## －戦略6業種選定のポイント－

### 自動車産業:

- 約9000万人のベトナム人口にかんがみれば、ポテンシャルはあると考えられる。しかしながら、①現時点、タイと比べても市場規模が1/10に満たず、2020年時点でもこの格差が続くと見込まれ、②1996年から行われている所謂「石川プロジェクト」でもi)国内市場拡大策、ii)国内調達促進(国内市場が小さいうちは困難)、iii)輸出部品工場へのインセンティブ付与が提言されており、2012年になった現在でも状況は変わっていないと考えられる。むしろ、2012年になって、車両登録費用とナンバープレートの登録費用が引き上げられるなど、提言と逆行する政策措置が講じられている。
- このため、2015年又は2018年までの時間が限られる中、国内自動車市場拡大策が実現し、車種を限定した優遇措置等、従来からの提案実現に向けて動き出すことが、この産業を戦略産業として位置付けるための条件であり、その前提の下で行動計画を策定、生き残りの道を模索していく。
- 成功のためには、電気自動車など新分野も含めたメニューの中からターゲットを適切に絞る必要。

### 環境・省エネ産業: (質的インパクト)

- ベトナムは、水面上昇により最も大きな被害を受ける国の一つであり、環境技術の導入に非常に関心が高い。日本側も、水処理等の環境技術や高効率発電について関心が高いが、高性能な技術は価格も高い。
- 適切な政策支援が講じられれば、ビジネス機会拡大が期待できる。





## －その他有力業種に係る考え方－

### 自動二輪産業:

- 現地調達率7～9割を誇る最終組立型企業が進出。ASEANや南米向け、工場拡張気配あり。中流企業が育っている中、輸出をテコに最終製品の製造・販売を増やすことができれば、中流企業にも好影響を与えるため、国内産業の更なる発展が期待できる。
- 国内市場で一定の成功を収めている産業に対して更なる政策支援が必要か否か、支援を行うことによるベトナムへの便益を更に検討することが、この産業を戦略産業として位置付けるための条件となる。

### 繊維産業:

- ベトナム輸出品目の中で、第1位を占めるのが繊維。しかしながら、布地等の原料輸入額も大きい。現状、ベトナムの外貨獲得に最も貢献している産業であるので、縫製以外の工程を内製化し、国内付加価値増加を目指すことが必要。国内での二工程実施できれば、越EU・EPAやTPP等の交渉にも好影響。
- 国内市場で一定の成功を収めている産業に対し、更なる政策支援が必要か否か、また政策支援により発展を促すべきサブセクターはどの分野かを更に検討することが、この産業を戦略産業として位置付けるための条件となる。

### 鉄鋼産業・石油化学産業等(素材・エネルギー産業):

- ベトナムの鉄鋼需要は、建材を中心として堅調に伸びており、企業の関心は高い。
- 需要は建材用が中心で、建材用電炉は国内で増設が制限されるほど多く設置されている。他方、産業用鋼板の需要は、電炉では製造できない品質の需要が生まれるため、特に造船、自動車、電機・電子産業の見通しが鉄鋼業の発展を大きく左右する。
- 既に認可を受けている大型プロジェクトが多数あるところ、まずはこれらの案件を確実に成功させることが最重要。
- その上で、長期的なビジョンとして、戦略産業とのリンケージを強化すれば、ベトナムの産業構造は一層強固なものとなる。

### ソフトウェア産業:

- ポテンシャルはあると考えられるものの、現在のベトナムにおけるビジネスモデルは、外国からのアウトソーシング事業が中心。組立工程のみのビジネスモデルを脱却し、国内付加価値を拡大するという主旨から外れるため、戦略産業からは除外。
- ただし、長期的なビジョンとして、電子分野等の戦略産業が発展すれば、これらの産業とのリンケージ強化による付加価値増や、あらゆる産業の生産性向上にも貢献し得る。



# 工業化戦略アクションプランのイメージ



- 工業化戦略アクションプランは、戦略産業ごとに、①状況分析(世界・国内の要約)、②2020年のビジョン(ワン・センテンス)、③2020年までの目標、④戦略的課題、⑤行動計画マトリックス(誰が、何を、いつまでに実施するかを明記。)の5項目からなるフォーマットで検討中。
- 現在検討中のアクションプランについて、農業機械を例にすると、下記のとおり。

①状況分析

## 発展シナリオ (SEDS)

- 農業就業者率 **48.7% (2010)**
- 農業就業者率 **30% (2020)**
- 農業生産維持のため農業生産性向上と農機機械化は不可欠**

## 現状の農機産業の問題点:

- ①農家の乏しい購買力
- ②ニーズに対応した国内メーカーの供給体制不十分
- ③不正な輸入品等、劣悪な製品が市場に流通し、農家の不利益が大きい

## 政策措置を講じない場合:

- **目標達成は困難**
- 仮に農機導入が進んだとしても **低品質な製品に席卷**され、農業生産性停滞

※現在の市場規模 (推定)

耕耘機：年間5万台

トラクター：年間5000台

コンバイン：年間5000台

④戦略的課題

①農家に対する農業機械の購入・利用促進 (需要側)

②農家メーカーに対する農家ニーズに即した農業機械の供給奨励 (供給側)

③市場を歪める違法製品を排除するルール作り (市場側)

⑤行動計画

(詳細検討中)

(詳細検討中)

(詳細検討中)

- (1) 農業生産額： 2010年時点 22,000M\$ → 2020年 43,000M\$ (SEDSから論理的に導かれる目標。)
- (2) 労働生産性： 2010年時点 740\$/人 → 2020年 2,000\$/人 (同上)
- (3) 農業機械化率： 2010年時点 25-30% → 2020年 70% (農地面積ベース。農業生産発展MP目標)

③目標

②ビジョン

ベトナム農業の近代化、特に稲作の生産性向上とそれに伴う農家所得向上に資する、農業機械産業の振興。



## 1. 工業化戦略文書

- 現在、越側関係省庁間において詳細調整中であり、まもなく首相府に提出される見込み。ハイ副首相の了解が得られれば、6業種の戦略業種が確定となる。
- これを受け、今後、具体的な「工業化戦略アクションプラン」の検討が本格化する見込み。

## 2. 工業化戦略アクションプラン

- 5月～9月にかけて、引き続き、原則毎月、作業部会を開催し、6業種のアクションプランをアップデートしていく予定。なお、次回5月の会合は、5月22日を軸に調整中。
- ハイ副首相による指示は、2013年第3四半期(9月)までに、アクションプランをハイレベル委員会に提出することを求めるもの。上記1の作業もやや遅れているため、実際のスケジュールは流動的となる可能性もある。

## 3. 実施

- アクションプランに承認が得られれば、具体的な実施のフェーズとなる。
- 実質的には、日本側もアドバイスしつつ、アクションを講じていくことが見込まれる。